

第9章 介護保険

第1節 介護保険制度の概要

介護保険制度は、老人福祉制度と老人保健制度によって行われていた介護の問題について、制度の一本化を図ったものであり、保健・医療・福祉制度の再編を行ったものです。

背景としては、急激な高齢化の進展は、核家族化、女性の社会進出等による社会構造の変化により介護を家族の問題から社会全体で支えあう仕組みにする必要があったものと考えられます。

また、予防重視型システムへの転換、施設給付の見直し、新たなサービス体系の確立など、介護保険制度の持続可能な介護保険制度の見直しが図られました。

1 保険者

市町村が保険者となり、その区域に住所を有する被保険者に対し、保険給付を行います。

2 被保険者

対 象 者	65 歳以上の方 (第1号被保険者)	40～64 歳までの医療保険加入の方 (第2号被保険者)
サービスが 利用できる方	寝たきりや痴呆などで常に介護を必要とする方。 家事や身支度など日常生活において支援が必要な方。	初老期の痴呆や脳血管疾患など老化が原因とされる特定疾病 により介護や支援が必要な方。
保険料と 納め方	保険料は、所得によって7段階に分かれます。 年金を年額 18 万円以上受給されている方(障害、遺族年金も可)は、年金天引きになります(特別徴収)。 年金の年受給額が18万円未満の方は、介護保険料納付書を送付いたします(普通徴収)。	保険料は、加入している医療保険ごとに算出されます。 加入している医療保険の保険料に上乗せして一括して収めます。(保険料には、被扶養者の方の負担金も含まれます。)

特定疾病

筋萎縮性側索硬化症、後縦靭帯硬化症、骨折を伴う骨粗鬆症、シャイ・ドレーガー症候群、初老期の痴呆、脊髄小脳変性症、脊柱管狭窄症、早老症、糖尿病性腎症・糖尿病性網膜症及び糖尿病性神経障害、脳血管疾患、パーキンソン病、閉塞性動脈硬化症、慢性関節リウマチ、慢性閉塞性肺疾患、両側の膝関節又は股関節に著しい変形を伴う変形性関節症、がん(末期)

第2節 被保険者の状況

1 被保険者世帯数

第1号被保険者のいる世帯数

単位：世帯

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
年度当初	17,760	18,749	19,852
年度内取得	1,765	1,941	1,856
年度内喪失	776	838	863
年度末	18,749	19,852	20,845

2 被保険者数

第1号被保険者数

単位：人

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
年度当初	24,900	26,444	28,188
年度内取得	2,607	2,843	2,697
年度内喪失	1,063	1,099	1,132
年度末	26,444	28,188	29,753

年齢別等第1号被保険者数（年度末）

単位：人

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
65 歳以上 75 歳未満	16,265	17,456	18,308
75 歳以上	10,179	10,732	11,445
（再掲）外国人被保険者	47	46	49
（再掲）住所地特例者	42	75	91
合計	26,444	28,188	29,753

第3節 介護認定の状況

1 月別介護認定申請区分状況

介護保険のサービスを受けるためには、市から認定されることが必要です。

認定申請件数

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
新規	1,055	1,182	1,313
更新	1,559	3,806	2,373
区分変更	330	328	361
計	2,944	5,316	4,047

2 介護認定審査会開催状況及び審査結果件数

認定審査会の開催回数と介護度別の認定審査結果です。認定された介護度によって受けられるサービスが異なります。平成 18 年度法律改正

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
開催回数	81	127	101
非該当	106	66	31
要支援	764		
経過的要介護		23	
要支援 1		501	561
要支援 2		578	562
要介護 1	883	1,224	916
要介護 2	335	816	614
要介護 3	331	717	554
要介護 4	260	554	405
要介護 5	221	570	320
合計	2,900	5,049	3,963

3 介護度別認定者数

年度末現在の介護度別認定者数です。

平成 17 年度実績

単位：人

区 分		要支援	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計	
年度末認定者数		541	1,335	535	490	435	386	3,722	
内 訳	第 1 号被保険者	524	1,260	504	467	415	362	3,532	
	再 掲	65～75 歳未満	94	190	71	76	60	59	550
		75 歳以上	430	1,070	433	391	355	303	2,982
	第 2 号被保険者	17	75	31	23	20	24	190	

平成 18 年度実績

単位：人

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計	
年度末認定者数		357	351	954	728	601	462	420	3,873	
内 訳	第 1 号被保険者	345	330	909	689	563	439	387	3,662	
	再 掲	65～75 歳未満	73	59	138	109	101	53	71	604
		75 歳以上	272	271	771	580	462	386	316	3,058
	第 2 号被保険者	12	21	45	39	38	23	33	211	

平成 19 年度実績

単位：人

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計	
年度末認定者数		400	400	1,034	799	663	504	424	4,224	
内 訳	第 1 号被保険者	389	386	982	752	628	486	391	4,014	
	再 掲	65～75 歳未満	75	53	144	128	98	69	62	629
		75 歳以上	314	333	838	624	530	417	329	3,385
	第 2 号被保険者	11	14	52	47	35	18	33	210	

第4節 介護保険料の状況

1 流山市独自の7段階区分の保険料

低所得者の負担を軽減するための措置であり、1人あたりの年額保険料額です。

区 分	説 明（18～20年度）	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度
第1段階	生活保護者又は老齢福祉年金の受給者で世帯全員が住民税非課税者の場合等	13,300	13,300	13,300
第2段階	本人が住民税非課税者であり、かつ世帯全員が住民税非課税者で、課税対象の年金収入額と合計所得金額の合計額が80万円以下の者	22,200	22,200	22,200
第3段階	本人が住民税非課税者であり、かつ世帯全員が住民税非課税者で、第2段階に該当するもの以外の者	31,000	31,000	31,000
第4段階	本人が住民税非課税者でも、世帯内に住民税課税者がいる場合等	44,400	44,400	44,400
第5段階	本人が住民税課税者で、前年の所得額が200万円未満等	55,500	55,500	55,500
第6段階	本人が住民税課税者で、前年の所得額が200万円以上1,000万円未満等	66,600	66,600	66,600
第7段階	本人が住民税課税者で、前年の所得額が1,000万円以上の場合	88,800	88,800	88,800

* 税制改正に伴う緩和措置対象者については、別に基準額に対する3年間（平成18年度・平成19年度・平成20年度）の軽減措置があります。

2 介護保険料の賦課状況（平成19年度）

区 分	料 率 （円）	被保険者数 （人）	割合 （％）	保険料額 （円）	特別徴収分 （円）	普通徴収分 （円）
第1段階	13,300	274	0.9	3,752,800	711,600	3,041,200
第2段階	22,200	3,644	12.3	80,851,200	66,126,400	14,724,800
第3段階	31,000	1,696	5.7	53,138,100	49,765,400	3,372,700
第4段階	44,400	9,888	33.2	424,117,000	359,422,700	64,694,300
第5段階	55,500	6,778	22.8	356,180,000	316,855,100	39,324,900
第6段階	66,600	6,876	23.1	439,330,900	388,110,500	51,220,400
第7段階	88,800	597	2.0	50,751,300	40,336,300	10,415,000
賦課合計		29,753	100.0	1,408,121,300	1,221,328,000	186,793,300

第5節 保険給付の状況

1 介護給付・予防給付

平成19年4月～平成20年3月審査集計分です。

区 分	件数	日 数（回数）	費用額（円）	給付額（円）
居宅介護（介護予防）サービス	87,196	1,435,444	3,117,334,756	2,831,894,804
訪問サービス	26,382	215,812	867,680,069	780,905,914
内				
訪問介護	13,646	177,146	617,781,793	556,002,880
訪問入浴介護	1,052	4,959	61,338,911	55,204,846
訪問看護	4,043	15,271	107,087,434	96,378,481
訳				
訪問リハビリテーション	284	1,455	7,793,631	7,014,237
居宅療養管理指導	7,357	16,981	73,678,300	66,305,470
通所サービス	17,184	110,042	1,020,594,624	918,534,011
内				
通所介護	10,900	74,227	662,040,456	595,835,646
訳				
通所リハビリテーション	6,284	35,815	358,554,168	322,698,365
短期入所サービス	4,194	37,153	335,776,219	302,198,379
内				
短期入所生活介護	3,812	34,282	306,506,059	275,855,265
短期入所療養施設 （介護老人保健施設）	373	2,815	28,525,720	25,673,118
訳				
短期入所療養介護 （介護療養型医療施設）	9	56	744,440	669,996
福祉用具・住宅改修サービス	10,643	980,723	204,512,001	184,060,655
内				
福祉用具貸与	9,836	979,906	146,122,090	131,509,878
訳				
福祉用具購入費	440	489	13,372,877	12,035,511
住宅改修費	367	328	45,017,034	40,515,266
特定施設入所者生活介護	2,289	69,288	425,756,281	383,180,283
介護予防支援・居宅介護支援	26,504	22,426	263,015,562	263,015,562
地域密着型（介護予防）サービス	1,752	35,697	344,733,928	310,260,417
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0
認知症対応型訪問介護	706	6,601	76,942,635	69,248,363
小規模多機能型居宅介護	61	285	11,923,980	10,731,582
認知症対応型共同生活介護	985	28,811	255,867,313	230,280,472
地域密着型特定施設入所者生活介護	0	0	0	0

地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	0	0	0	0	
施設介護サービス	7,015	200,802	1,924,824,973	1,737,136,244	
介護老人福祉施設	3,673	106,982	956,500,574	865,580,502	
介護老人保健施設	2,822	79,101	763,491,893	687,142,407	
介護療養型医療施設	520	14,719	204,832,506	184,413,335	
特定入所者介護（介護予防）サービス	7,048	-	-	162,907,030	
食費	5,321	-	-	132,644,930	
内 訳	介護老人福祉施設	3,122	-	-	89,409,380
	介護老人保健施設	1,006	-	-	27,514,580
	介護療養型医療施設	247	-	-	6,958,520
	地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	0	-	-	0
	短期入所生活介護	838	-	-	8,091,780
	短期入所生活介護 （介護老人保健施設）	108	-	-	670,670
	短期入所生活介護 （介護療養型医療施設等）	0	-	-	0
居住費（滞在費）	1,727	-	-	30,262,100	
内 訳	介護老人福祉施設	840	-	-	18,837,160
	介護老人保健施設	253	-	-	6,128,760
	介護療養型医療施設	40	-	-	701,980
	地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	0	-	-	0
	短期入所生活介護	555	-	-	4,386,950
	短期入所生活介護 （介護老人保健施設）	39	-	-	207,250
	短期入所生活介護 （介護療養型医療施設等）	0	-	-	0
高額介護サービス	7,199	-	-	68,909,132	
合計	110,210	1,671,943	5,386,893,657	5,111,107,627	

2 高額介護サービス費等資金貸付事業

償還払いとなる高額介護サービス費、住宅改修費、福祉用具購入費等を、一時的に支払うことが困難な方に対し、保険給付費相当額を貸付します。

(貸付対象額) 介護サービス費の9割相当額です。

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
件 数 (件)	1	0	1
金 額 (円)	92,610	0	137,629

第6節 地域支援事業の実施状況

1 高齢者生活管理指導短期宿泊サービス（宿泊サービス）

要介護状態等となるおそれの高い虚弱な状態にあると認められる65歳以上の者（「特定高齢者」という。）で、社会適応が困難な特定高齢者に対し、自立した生活の継続と要介護状態への進行を防ぐために養護老人ホームにおける宿泊を通じて基本的な生活習慣等の指導を行います。

〔利用負担金〕 1日 1,730円

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度
利用者数(人)	5	5	3
利用延日数(日)	27	19	17

2 給食サービス

おおむね65歳以上のひとり暮らしの方又は高齢者のみの世帯に対し、調理した食事を定期的に提供します。

〔利用料金〕 1食あたり 350円（週3回以内）

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度
利用者数(人)	3,845	3,860	3,928
配食数(食)	39,736	39,586	40,568

平成18年度から地域支援事業としてサービス利用対象者ごとに次のとおり事業を分割しました。

(1) 特定高齢者への給食サービス

区 分	平成19年度
利用者数(人)	101
配食数(食)	1,296

(2) 一般高齢者への給食サービス

区 分	平成19年度
利用者数(人)	3,827
配食数(食)	39,272

3 食の自立支援利用調整事業

在宅高齢者が健康で自立した生活が送れるよう、食の自立の観点から、心身の状況、環境等を調査分析し、地域の実情に応じ給食サービスのほか、食関連サービスの利用調整を行います。

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度
食のアセスメント件数	412	272	501

平成17年度までは「介護予防・地域支え合い事業」で本事業を行っていました。

4 高齢者筋力向上トレーニング事業（平成 17 年度から実施）

特定高齢者を対象に、簡易な器具を使用したトレーニングや体操などを実施し、要介護状態となることの予防と要介護状態の軽減を図ります。

〔参加費〕 無料

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
延べ開催数(回)	44	52	52
参加者数(人)	16	16	70
総事業費(円)	1,663,740	1,278,900	3,081,111

平成 17 年度は、利用対象者を「要介護認定で要支援、要介護 1 と判定された高齢者及び虚弱高齢者」として高齢者向けマシンを使用したトレーニング事業を参加費 5,000 円徴収し実施しました。

5 高齢者栄養改善事業（平成 18 年度から実施）

特定高齢者を対象に、栄養改善に関する指導や講義を実施し、要介護状態への進行の予防及び軽減を図ります。

〔参加費〕 無料

区 分	平成 18 年度	平成 19 年度
延べ開催数(回)	44	44
参加者数(人)	19	67
総事業費(円)	2,618,700	1,881,318

6 高齢者口腔機能向上事業（平成 18 年度から実施）

特定高齢者を対象に、口腔機能の向上に関する指導や講義を実施し、要介護状態への進行の予防及び軽減を図ります。

〔参加費〕 無料

区 分	平成 18 年度	平成 19 年度
延べ開催数(回)	44	44
参加者数(人)	19	67
総事業費(円)	2,192,400	1,933,871

7 高齢者介護予防普及啓発事業（平成 18 年度から実施）

一般高齢者を対象に、運動機能向上や口腔ケア等並びに認知症及び閉じこもり等の予防啓発パンフレットを配布することなどにより、介護予防に関する基本的な知識の普及啓発を行います。

平成 19 年度

- ・ パンフレット配布「地域で見守るみんなで防ぐ高齢者虐待」 600 部

「成年後見制度の利用を考えてみませんか？」600部

「高齢者の尊厳と安心をみんなで守りましょう」600部

8 在宅介護支援

地域ケアシステムの中核を担う機関として、地域支援の総合的な相談支援及び地域における多職種者の連携による継続的マネジメントを構築していくなどのため、日常生活圏域ごとに地域包括支援センターを設置し、運営していきます。

(1) 地域包括支援センターの設置

地域包括支援センター一覧

名 称	所 在 地	開設年月
北部地域包括支援センター	江戸川台東 2-19	平成 18 年 4 月
中部地域包括支援センター	下花輪 409 東葛病院内	平成 18 年 4 月
東部地域包括支援センター	野々下 2-488-5 特別養護老人ホームあざみ苑内	平成 18 年 4 月
南部地域包括支援センター	平和台 2-1-2 流山市ケアセンター内	平成 18 年 4 月

(2) 地域包括支援センターの運営

ア 相談実績

地域包括支援センター相談実績

(平成 19 年度)

区分	北部	中部	東部	南部	計
相談総数	2,859	1,435	1,270	2,241	7,805
電話	1,495	857	708	1,250	4,310
来所	625	152	158	377	1,312
訪問	717	387	389	263	1,756
その他	22	39	15	351	427

イ 運営事業

平成 19 年度実績は、次のとおり。

- ・ 予防給付ケアプラン作成件数 延べ 689 件
- ・ 介護予防普及啓発事業 53 回
- ・ 地域介護予防活動支援事業 73 回

ウ 地域ケア会議・地域包括支援センター及び地域密着型サービス運営協議会 (平成 19 年度)

区 分	名 称	開催数(回)
地域ケア会議	北部地域包括支援センター	3
	中部地域包括支援センター	9
	東部地域包括支援センター	9
	南部地域包括支援センター	11
地域包括支援センター及び地域密着型サービス運営協議会		6

9 成年後見申立事業（平成 18 年度から実施）

判断能力が不十分な認知症高齢者の福祉の増進を図るため、その家族等の 4 親等内の親族が不在等のときは、市長が家庭裁判所に後見人の審判請求を行います。

区 分	平成 18 年度	平成 19 年度
請求件数（件）	1	3

10 在宅高齢者家族介護慰労金の支給

引き続いて 1 年以上、介護保険の要介護 4 又は 5 の認定があり、介護保険サービスを利用していない 65 歳以上の方と同居して、在宅で介護している市民税非課税世帯の家族に支給します。

〔支給額〕 年額 100,000 円

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
支給者数(人)	1	0	1
総支給額(円)	100,000	0	100,000

11 在宅高齢者家族介護用品の支給

介護保険の要介護 4 又は 5 の認定があり、居宅以外のサービスを利用せず、前 1 年間に 3 月を越える入院・入所のない 65 歳以上の方と同居して、在宅で介護している市民税非課税世帯の家族に介護用品が購入できる利用券を支給します。

〔支給額〕 年額 75,000 円

（旧おむつ代助成の経過措置者は、半額）

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
支給者数(人)	46	34	32
総支給額(円)	2,087,810	1,758,725	1,025,365

12 徘徊高齢者家族支援サービス

徘徊高齢者を介護する家族が事業者の行う徘徊高齢者家族支援サービスを利用した場合、契約時に要する登録料の一部を助成します。

〔助成額〕 上限 7,350 円（徘徊高齢者 1 人につき 1 回限り）

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
助成件数（件）	0	0	3
助成額（円）	0	0	14,700

13 住宅改修支援事業

居宅介護支援の提供を受けていない要介護者等に係る居宅介護住宅改修費等の支給申請における理由書を介護支援専門員等が作成した場合、その支援を行なうことで、住宅改修に係る給付の適正化を図ります。

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
申請件数（件）	36	18	24
総支給額（円）	74,800	37,500	50,100